

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	総務課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	7 目	政策番号	施策番号
事業名称	物価高支援給付金給付事業			12月補正予算（追加分）		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	11,946,251	0	0	96	0	11,946,155
補正前	0	0	0	0	0	0
増▲減	11,946,251	0	0	96	0	11,946,155

事業概要 (アクティビティ)	エネルギー・食料品価格等の価格高騰による家計への負担増を踏まえ、特に影響が大きい住民税非課税世帯に対し3万円の給付金を給付します。また、対象世帯のうち子育て世帯には子ども一人あたり2万円を加算します。 なお、本給付金は「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の枠組みの一部となります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
支給件数	単位	目標			280,000	58,000		
	件	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	国の総合経済対策において「…継続する物価高の中、様々な事情によって働けない方々を含め、厳しい状況に置かれている方々を対象とし、当面の支援措置を講じる」とされており、国の事務連絡においても、給付金制度の可能な限り早期の予算化に向けた検討を速やかに進めることとされています。							
背景・課題	令和6年11月22日に「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」、11月29日に補正予算案が閣議決定され、令和6年度住民税非課税世帯を対象に3万円を目安として給付金を支給し、対象世帯のうち子育て世帯については、子ども一人当たり2万円を加算することが盛り込まれました。							
根拠法・方針決裁等	「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日 閣議決定） 「重点支援地方交付金」の追加について（令和6年11月22日 内閣府・デジタル庁事務連絡） 「令和6年度補正予算案」（令和6年11月29日 閣議決定）							
根拠・データ等	低所得世帯の食料品やエネルギー関係等の消費支出に対する物価高の影響のうち賃上げや年金物価スライド等で賄いきれない部分を概ねカバーできる水準として、住民税非課税世帯一世帯当たり3万円を目安として、給付金の支援を行う。また、住民税非課税世帯のうち、子育て世帯については世帯人数が多いことを考慮して、子ども一人当たり2万円を加算する。（「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）より）							
事業スケジュール	令和7年2月中旬 支給のお知らせ等発送予定 令和7年3月以降 順次支給予定							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	物価高支援給付金給付事業		11,946,251	0	11,946,251
細事業合計			11,946,251	0	11,946,251	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鈴木 稔	前田 智裕	前田 智裕